

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 広島電鉄株式会社

コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役M・Sカンパニープレジデント (氏名) 椋田 昌夫

TEL 082-242-3542

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,036	△12.7	357	△53.6	203	△68.5	87	△73.8
21年3月期第1四半期	10,350	—	771	—	647	—	334	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.44	—
21年3月期第1四半期	5.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	84,549	28,993	33.7	469.48
21年3月期	84,359	28,882	33.6	467.71

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 28,487百万円 21年3月期 28,381百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	18,710	△6.6	910	△20.4	590	△31.1	300	△22.9	4.94
連結累計期間	37,710	△3.0	1,670	△16.7	1,110	△26.6	460	△17.2	7.58
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】 4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	60,891,000株	21年3月期	60,891,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	211,055株	21年3月期	209,035株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	60,680,200株	21年3月期第1四半期	60,689,100株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、通期の業績予想は、平成21年5月11日発表の数値から変更していません。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や株価において一部回復の兆しも見られましたが、世界的な金融危機が実体経済に及ぼした影響は大きく、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化および個人消費も低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送におけるより一層の安全確保やICカード乗車券「PASPY」の利用可能エリアの拡大など利便性を向上させるための施策を継続的に実施するとともに、その他の事業におきましても積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間における損益状況につきましては、不動産業において前第1四半期連結会計期間に東広島市におけるマンション販売収入を計上しましたが、当第1四半期連結会計期間には大型物件の販売がなかったことによる減収が大きく影響し、営業収益は、前第1四半期連結会計期間と比較して12.7%、1,313百万円減少し、9,036百万円となりました。不動産業における販売原価や運輸業における燃料費等の営業費用が大幅に減少したものの、営業利益は、前第1四半期連結会計期間と比較して53.6%、413百万円減少し、357百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結会計期間と比較して68.5%、443百万円減少し、203百万円となり、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間と比較して、73.8%、247百万円減少し、87百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、ガソリン価格の下落による公共交通機関からマイカー等への転換傾向が見られるなか、鉄・軌道業では景気後退に伴う都心部での旅客流動の減少や広島市民球場の移転による影響を受け、また自動車業では前連結会計年度末より開始された高速道路料金のETC特別割引の実施に伴う都市間輸送路線の利用客減少や景気後退に伴う航空旅客の低迷による空港リムジン線の利用客減少などの影響により、ともに減収となりました。海上運送業では、宮島を訪れる団体客は減少したものの、前述のETC特別割引等に伴う個人旅行者などの増加が寄与し増収となりましたが、索道業では、4月前半の週末の悪天候が影響し減収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は前第1四半期連結会計期間と比較して4.6%、221百万円減少し、4,617百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結会計期間384百万円に対し、45.5%、175百万円減少し、209百万円となりました。

(2) (流通業)

流通業におきましては、前連結会計年度末より開始された高速道路料金のETC特別割引の実施や前第1四半期会計期間に実施した下松サービスエリアのリニューアル効果等が寄与し、サービスエリアにおける売上高は大幅に増加しましたが、マダムジョイ店舗においては、当第1四半期連結会計期間における矢野店のリニューアル効果などにより客数は微増となったものの、買上げ点数や客単価の下落に伴う売上高の減少に加え、テナント部門や外商・商事部門の売上高の減少が大きく影響し減収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は前第1四半期連結会計期間と比較して2.7%、86百万円減少し、3,183百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結会計期間43百万円に対し、20.2%、8百万円増加し、52百万円となりました。

(3) (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、紙屋町再開発事業に伴うビルテナントの退去による影響が大きく減収となりました。一方不動産販売業では、前第1四半期連結会計期間において東広島市におけるマンション販売収入を計上しましたが、当第1四半期連結会計期間において大型物件の販売がなかったことにより大幅な減収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は前第1四半期連結会計期間と比較して65.8%、1,122百万円減少し、582百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結会計期間266百万円に対し、89.5%、238百万円減少し、27百万円となりました。

(4) (建設業)

建設業におきましては、公共工事の減少に伴う受注競争が激しさを増すなか、民間工事の受注を増やすべく営業活動の強化により受注高の確保に努めてまいりました。しかしながら、主に民間工事の完成工事高が減少したことにより、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は前第1四半期連結会計期間と比較して11.7%、65百万円減少し、499百万円となり、前第1四半期連結会計期間の営業利益19百万円に対し、19百万円減少し、ほぼ収支均衡となりましたが、わずかながら営業損失の計上となりました。

(5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ゴルフ業では各種競技会やコンペの開催をはじめとした積極的な営業活動を展開しました。またホテル業では国内募集団体旅行は減少したものの、インターネットを活用した集客が好調に推移し宴会件数も増加したことから、それぞれほぼ前年並みの収益を確保することができました。ボウリング業では、団体利用客の減少などによる来場者数の減少に伴い減収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は前第1四半期連結会計期間と比較して1.2%、6百万円減少し、539百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結会計期間67百万円に対し、11.2%、7百万円減少し、60百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、新規に宇品地区宅地造成事業に係る分譲用地を購入したことにより「販売土地及び建物」が1,468百万円増加したものの、前連結会計年度末における工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少680百万円や減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少383百万円により、前連結会計年度末と比較して190百万円の増加となりました。負債は、借入金、社債等の有利子負債が974百万円、「賞与引当金」が546百万円それぞれ増加しましたが、設備投資に係る未払金等の流動負債「その他」の減少1,213百万円により、前連結会計年度末と比較して79百万円の増加となりました。純資産は四半期純利益の計上等により前連結会計年度末と比較して110百万円の増加となり、自己資本比率は0.1ポイント上昇の33.7%となりました。

当第1四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前第1四半期連結会計期間に比べ税金等調整前四半期純利益が415百万円減少したことに加え、宇品地区宅地造成事業に係る分譲用地の購入を行ったこと等により、前第1四半期連結会計期間と比較して1,852百万円減少し、114百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支出が減少し、前第1四半期連結会計期間と比較して394百万円減少し、420百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新たにシンジケート・ローンを組成したこと等により有利子負債が増加し、前第1四半期連結会計期間の1,008百万円の資金支出に対して、806百万円の資金収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、500百万円増加の4,135百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前期決算発表時(平成21年5月11日)の予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

② ①以外の変更

該当事項はありません

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,792	4,189
受取手形及び売掛金	1,072	1,717
販売土地及び建物	9,586	8,117
未成工事支出金	380	560
商品及び製品	181	160
原材料及び貯蔵品	365	379
その他	819	1,500
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	17,182	16,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,380	12,502
機械装置及び運搬具(純額)	5,118	5,421
土地	41,827	41,831
建設仮勘定	150	116
その他(純額)	475	465
有形固定資産合計	59,953	60,336
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	231	243
無形固定資産合計	266	279
投資その他の資産		
投資有価証券	4,431	4,178
長期貸付金	100	100
その他	2,722	2,957
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	7,147	7,130
固定資産合計	67,367	67,746
資産合計	84,549	84,359

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	960	1,493
短期借入金	12,071	12,727
1年内償還予定の社債	1,548	1,546
未払法人税等	154	304
未払消費税等	229	204
未払費用	755	676
預り金	514	412
賞与引当金	1,460	914
その他	1,724	2,938
流動負債合計	19,420	21,216
固定負債		
社債	3,154	3,314
長期借入金	13,065	11,276
再評価に係る繰延税金負債	13,340	13,342
退職給付引当金	2,003	2,049
役員退職慰労引当金	195	186
その他	4,376	4,090
固定負債合計	36,135	34,259
負債合計	55,556	55,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	4,046	4,109
自己株式	△84	△83
株主資本合計	8,271	8,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	662
土地再評価差額金	19,383	19,385
評価・換算差額等合計	20,216	20,047
少数株主持分	505	501
純資産合計	28,993	28,882
負債純資産合計	84,549	84,359

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	10,350	9,036
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	7,785	6,897
販売費及び一般管理費	1,793	1,781
営業費合計	9,578	8,678
営業利益	771	357
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	46	41
その他	13	28
営業外収益合計	62	71
営業外費用		
支払利息	150	135
持分法による投資損失	16	34
その他	18	55
営業外費用合計	186	225
経常利益	647	203
特別利益		
工事負担金等受入額	21	12
その他	34	17
特別利益合計	55	29
特別損失		
固定資産除却損	38	2
固定資産圧縮損	10	—
減損損失	2	3
投資有価証券評価損	0	0
移転補償金	24	—
和解金	—	18
特別損失合計	77	24
税金等調整前四半期純利益	625	209
法人税等	271	111
少数株主利益	18	10
四半期純利益	334	87

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	625	209
減価償却費	564	557
減損損失	2	3
販売用不動産評価損	97	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110	161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	502	546
受取利息及び受取配当金	△48	△42
支払利息	150	135
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	39	2
固定資産圧縮損	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	247	644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	339	△1,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△512	△532
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△79	170
工事負担金等受入額	△21	△12
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	806	△141
その他	25	74
小計	2,862	493
利息及び配当金の受取額	51	45
利息の支払額	△148	△130
法人税等の支払額	△797	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967	114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△5
有形固定資産の取得による支出	△1,883	△1,034
工事負担金等受入による収入	1,065	727
定期預金の預入による支出	△177	△272
定期預金の払戻による収入	182	170
その他	0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△739	△693
長期借入れによる収入	960	2,730
長期借入金の返済による支出	△985	△904
社債の発行による収入	248	98
社債の償還による支出	△333	△258
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△151	△151
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143	500
現金及び現金同等物の期首残高	4,208	3,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,352	4,135

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,794	2,987	1,620	404	543	10,350	—	10,350
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	43	283	84	160	2	575	(575)	—
計	4,838	3,270	1,704	565	546	10,925	(575)	10,350
営業利益	384	43	266	19	67	781	(10)	771

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,591	2,994	479	433	537	9,036	—	9,036
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	26	188	102	66	1	385	(385)	—
計	4,617	3,183	582	499	539	9,422	(385)	9,036
営業利益又は 営業損失(△)	209	52	27	△ 0	60	350	7	357

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,976百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,467百万円
2 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円	2 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行(株) 33百万円
計 33	計 33

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 2,298 経費 824 諸税 183 減価償却費 396 売上原価 4,082 計 7,785	※1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 運輸業等営業費及び売上原価 百万円 人件費 2,335 経費 816 諸税 185 減価償却費 405 売上原価 3,153 計 6,897
販売費及び一般管理費 百万円 人件費 857 経費 648 諸税 173 減価償却費 113 計 1,793	販売費及び一般管理費 百万円 人件費 872 経費 615 諸税 185 減価償却費 108 計 1,781
運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 502 退職給付費用 146 役員退職慰労引当金繰入額 1 貸倒引当金繰入額 3	運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 百万円 賞与引当金繰入額 546 退職給付費用 192 役員退職慰労引当金繰入額 8 貸倒引当金繰入額 0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 5,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △647 現金及び現金同等物 4,352	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 4,792 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △656 現金及び現金同等物 4,135